

農林水産省 令和5年度持続的生産強化対策事業のうち
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業

ストックポイントを活用した流通の効率的な
輸送体制構築等実証・検討事業
報告書

令和6(2024)年3月
一般社団法人日本花き卸売市場協会

ご挨拶

農林水産省「令和5年度持続的生産強化対策事業のうちジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業・ストックポイントを活用した流通の効率的な輸送体制構築等実証・検討事業」の実施にあたり生産者、出荷団体、卸売市場、運輸・物流会社、情報システム開発事業者の皆様には格別のご協力を賜り、ここに報告書を取りまとめることが出来ました。心より感謝申し上げます。

令和6年4月よりトラックドライバーに時間外労働の上限規制が適用され、物流の効率化への取り組みを行わなかった場合には、輸送能力が不足することが懸念されております。いわゆる2024年問題への対策が急務となっており、従来の物流から安定的で持続的な物流へと変えていかなければなりません。

こうしたなか、国は2023年3月に「花き流通標準化ガイドライン」を策定、公表しました。また、同年6月には関係閣僚会議において「物流革新に向けた政策パッケージ」を取りまとめ、中長期的に継続しての取り組みを進めて行くこととなっております。当協会としても2023年11月に「自主行動計画（日本花き卸売市場協会）」を策定しました。これらに基づき出荷者、流通業者、販売事業者、輸送業者が一体となり物流改革に取り組んでいかなければなりません。

令和5年度においては、複数の生産者、出荷団体、流通業者等の多くの流通関係者に協力を頂き、ストックポイントを活用した輸送、統一規格台車の使用、RFIDやシステムを活用したソースマーキングについての実証実験を行いました。

この報告書は、この取り組みの成果を取りまとめたものです。花きの生産、流通、販売の関係者、研究・行政等の関係機関など花き業界に関わる幅広い皆様にこの報告書をご活用いただければ幸いに存じます。今後とも花き業界の発展に寄与して参ります。

令和6年3月

一般社団法人日本花き卸売市場協会

会長 福永 哲也

目次

ご挨拶	1
目次	3
事業概要	5
 第 1 章 花き流通の現状	
第 1 節 花きの需要について	7
第 2 節 生産の状況について	9
第 3 節 花きの生産、流通、販売の流れについて	11
第 4 節 花きの流通を取り巻く環境	13
1) 2024 年問題	13
2) 花き流通標準化ガイドライン	13
3) 物流革新に向けた政策パッケージ	15
4) 自主行動計画（日本花き卸売市場協会）	19
5) 展望	20
 第 2 章 花き物流システム高度化事業	21
 第 3 章 令和 5 年度輸送体制構築等実証・検討事業	
第 1 節 事業概要	22
 第 4 章 実証実験	
第 1 節 実証実験全体内容	27
第 2 節 第 1 回実証実験結果および考察	33
第 3 節 第 2 回実証実験結果および考察	46
第 4 節 荷役比較試験	58
 第 5 節 実証・検討事業まとめ	60

事業概要

本報告書では農林水産省「令和5年度持続的生産強化対策事業のうちジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業・ストックポイントを活用した流通の効率的な輸送体制構築等実証・検討事業」について報告する。

2021年6月に閣議決定された新しい総物流施策大綱（2021－2025）では、取り組むべき柱として「物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化（簡素で滑らかな物流の実現）」、「労働力不足対策と物流構造改革の推進（担い手にやさしい物流の実現）」、「強靱で持続可能な物流ネットワークの構築（強くしなやかな物流の実現）」が提言されている。そのような中、物流業界はいわゆる「2024年問題」に直面している。2024年4月にはトラックドライバーに「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（平成30年法律第71号）が適用される。自動車運転業務の時間外労働の上限が年間960時間になることなどにより、トラックドライバーの労働時間が短くなることが想定される。その結果、何も対策を講じなければ2019年比で2024年には14.2%、2030年には34.1%の輸送力が不足することが推計され、現在と同様な物流を行うことができなくなると予想されている。特に発荷主別のデータでは農産・水産品出荷団体が最も輸送が困難になると示されている（「物流の2024年問題」の影響について（2）、株式会社NX総合研究所、2022年）。2023年3月には農水省主催の花き流通標準検討会において「花き流通標準化ガイドライン」が取りまとめられた。同ガイドラインでは、輸送用の台車およびパレットの規格、出荷用段ボールの規格、帳票類の電子化および送り状の標準項目について定めている。

2024年4月以降長距離の輸送が非常に困難になると予想されており、トラックドライバーの負担を軽減することが大きな課題となる。本事業は政府の指針を踏まえ、前述の物流の諸問題に対して流通の効率化に資する技術（台車輸送、RFIDラベル、情報の電子化）を用いてストックポイントを活用した物流の効果を検証するものである。

実証実験では、従来の集荷から市場配送まで1運行で行われていた物流をストックポイントを経由することで集荷、幹線輸送、配送に運行を分割し長距離輸送の負担を軽減した物流を実証することができた。台車輸送による物流効率化の比較では作業時間の大幅な減少が認められた。台車輸送によりダンボール輸送、バケット輸送およびトレイ輸送が同時に可能なことも実証された。RFIDラベルの使用によるソースマーキングについては現状と比較して新たな作業が発生するとの指摘があるものの物流全体を可視化し、迅速かつ正確な物流に資する技術であることが示された。そのためには、共通の取引コードを用いた情報の電子化が不可欠であることも確認された。

本実験の成果を基に今後は、広域かつ持続可能な物流網の構築およびコスト試算、ストックポイントを活用した物流スケジュール、台車管理および運用方法、品質維持のための輸送および保管方法についてさらなる検討の必要性が示唆された。

第1章 花き流通の現状

第1節 花きの需要について

切花および園芸用植物（園芸用品を含む）の一世帯の年間支出額を示す（図1）。切花は1997年の13,130円をピークにその後は減少に転じ2023年には8,034円と38.8%減である。年平均1.87%の減少である。値は税込み金額であるため税抜き換算すると1993年12,912円が実質のピークとなる（1997年に消費税額が3%から5%に引き上げられたため）。園芸用植物は1999年の11,726円がピークで2023年は8,393円と28.4%減である。直近の最低だった2019年の7,756円では33.8%減である。年平均2.05%の減少である。

切花、園芸用植物ともに1990年代は好景気の影響を受け消費が拡大した。特に、園芸用植物においては1990年に大阪で開催された国際花と緑の博覧会（大阪花博）を契機にガーデニングブームが起き急速に消費支出が伸びた。その後、1990年代末から景気後退やデフレ、ギフト需要の減少、住環境や家族形態の変化、販売店の価格競争により切花、園芸用植物ともに支出額は減少傾向が続いている。2020年に発生した新型コロナウイルスの流行を契機にライフスタイルに変容が起こり切花、園芸用植物ともにホームユース需要が高まった。結果、物価高の影響はあるものの切花の消費支出額の減少は下げ止まり傾向、園芸用植物の消費支出額は増加傾向に転じた。最新の2023年では切花は前年より増加し、園芸植物は大きく減少している。

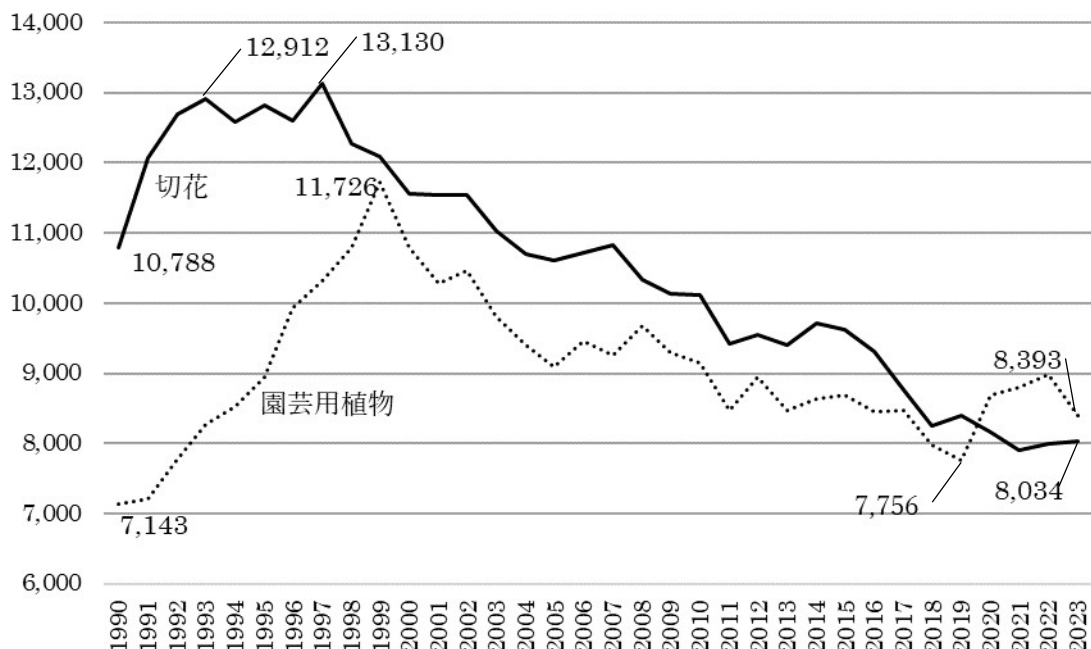


図1 二人以上世帯の切花および園芸用植物（園芸用品を含む）の年間支出額（単位：円）

資料：総務省統計局「家計調査 家計収支編二人以上の世帯」より作成